

## 日本菌学会会長に選出されて

日本菌学会会長 鈴木 彰

(2005-2006年度)



この度会員の皆様のご支持により、来年度、日本菌学会の創立50年となる節目の年に日本菌学会会長に選出されその責任の重さを痛感しております。今期(2005-2006年度)は、日本菌学会の50周年記念事業の完遂と今後の本会の運営基盤を確立す

ることが求められています。

日本菌学会は、最重点事業として日本菌学会会報の刊行を学会設立と同時に開始し、その後、日本菌学会ニュース等の刊行も行ってきました。1994年からは、我が国学会の国際化というトレンドのなか、日本菌学会会報を衣替えし、英文誌としてMycoscience、和文誌として日本菌学会会報に分割して刊行してきました。さらに、年次大会、採集会、シンポジウム、ワークショップ等の会合を開催することによって学会活動の強化を図って来ました。ここ数年間は、日本菌学会を荒波が襲い、科学研究費補助金(研究成果公開促進費)を獲得することの難関化、本学会の事務作業を1977年以来担ってきた学会事務センターの倒産という事態を、会員の皆様方のご理解とご協力のもとその時々、の理事会が何とか乗り越えて来ましたが、本会は未だ荒海から脱出できておりません。

Mycoscienceも国際誌化したとは言え、海外の研究者からの投稿は質・量共にまだまだ不十分です。悲願であるISI登録(インパクトファクターの獲得)も未だ出来ておりません。次回の申請受付は約1年後となりますので、インパクトファクターが獲得できるように、Mycoscience投稿論文についてインパクトファクターの高い関連分野の英文誌掲載論文の引用率を高めるために、一定の割合での総説の掲載を企画する等、編集委員会と密接な連絡のもと編集作業に工夫をこらして行きたいと考えております。研究成果公開促進費は残念ながら2005年度も交付されませんでした。今後とも同促進費の獲得にむけて努力を続けますが、同補助金を確実に獲得するためにもMycoscience投稿者のさらなる国際化を図ると共

に同誌創刊時の精神の実現に向けて、分類・生態学分野だけでなく広く菌学に関する全分野をカバーする菌学の総合英文誌としての実績づくりに編集委員会共々取り組んで行きたいと考えておりますので、会員各位の格段のご支援を賜りたく存じます。

学会事務に関しましては、現在、臨時措置として庶務担当理事のもとで行っているかつて学会事務センターが担ってきた学会事務業務の内容を吟味して、再度、その大部分を業務委託する方向で早急に検討を開始したいと考えております。

さらに、ホームページを活用した会員への連絡や電子入稿化をさらに進め、印刷媒体の縮小を図ると共に、連絡の迅速化と印刷・発送費の削減の可否を検討し、今期中に一定の結論を出したいと考えております。

また、学会基盤の強化と会員サービスの拡大という観点から、支部会の位置付けや拡大についても検討したいと考えております。

日本菌学会50周年記念事業実行委員会が2003年に立ち上げられ、同記念事業に対する募金活動が始まり半年が経過しましたが、募金額はいまだ目標額に達せず、同記念事業の見直しを迫られる状況にあります。同記念事業に関する予算の執行に関しては、前期理事会においてガイドラインが決定されておりますが、今後の募金活動の推移をにらみながら弾力性をもたせた運用を図って行きたいと考えております。

最初にも述べましたように菌学会創立50周年をひかえ、今期は過去の総括と同時に本学会の今後を見越した学会運営の改革が求められる時期です。このため、研究者やアマチュアの方々を含め様々な分野に興味をお持ちの会員各位にいかにサービスを提供できるかを探るため、また、学会財政基盤の健全化を図るため、本学会の10年後を見越した将来計画案を諮問委員会で検討したいと考えております。

以上、会長就任にあたり、本学会の歴史と現状、今後の課題について述べさせていただきました。会員の皆様のご支援、ご鞭撻をお願いしましてご挨拶と致します。

## 2005・2006年度の日本菌学会について

鈴木 彰（日本菌学会前会長）

2005・2006年度の会長の任期を2007年3月末で終了しました。我々の期の理事会に課せられた最大の任務は、2004年に立上げられた日本菌学会50周年記念事業実行委員会及び同期理事会で決定された記念事業の実行と学会事務業務の委託先を決定することでした。2005年には、50周年記念事業の行事の第一弾として日本菌学会第49回大会を兼ねる日米合同菌学会大会がハワイ大学で開催され日本側からは当初の予想を上回る140名以上の会員が参加し、記念事業は順調に滑り出しました。これも、日米両菌学会の会員を始め、両学会の大会実行委員会構成員の先生方のご尽力があつたことと感謝しております。なお、この大会では日本菌学会の理事会、総会が始めて海外で開催されました。

2006年度には、50周年記念事業の第二弾として日本菌学会第50回大会と日英菌学会合同シンポジウムを兼ねた日本菌学会50周年記念大会が千葉で開催され、総勢340名強の方々に参加してください、日本菌学会の50周年を祝うにふさわしい2日間となりました。同大会には、通常の日本菌学会大会より多くの名誉会員、歴代会長、さらに英国、中国、韓国、台湾の各菌学会の会長を始めとする多くの海外の菌学者が参加してください、会員相互の旧交を温める場や新たな討議の場となりました。

同大会実行委員会の発案に理事会が賛同し、大会参加、大会講演要旨の電子登録をJ-stageで取り扱うことを決定し、HP担当理事・幹事の協力も得て、学会創立50年目にして広く会員外の方々にも日本菌学会大会の要旨を速やかに公示するための礎を築きました。このように、同50周年記念大会は、日本菌学会50年の総括と本学会の新たな一步を踏み出す大会となったと考えております。J-stageを介した大会参加と講演要旨の登録は、日本菌学会第51回大会でも踏襲され、時代の流れに沿った新たな大会運営システムとして会員にも次第に定着してきたと判断しております。なお、前記シンポジウムの内容の一部や日本菌学会の会長講演の一部はMycoscienceに掲載されております。

出版に関する記念事業といたしましては、「日本菌学史」、「日本菌学会会報第47巻記念号（日本菌学会創立50周年記念）」、「Mycoscience50周年記念号」を刊行いたしました。この内、「Mycoscience50周年記念号」の刊行は、学会の通常経費の範囲内で処理いたしました。それぞれ意味合いが異なる、50周年記念にふさわしい出版物となったと考えております。さらに、50周年記念事業の一環として現会長を中心に「菌類の生物学」の出版作業が進んでいます。同書の出版にあたっては、50周年記念事業の醸金きようきんは使用せず、むしろ、印税の一部を学会予算に組み入れることにしております。当初、50周年記念事業に組み込んでいた「菌学用語集」の発刊については、著作権引継ぎと執筆期間の短さの問題から50周年記念事業

実行委員会の判断で、また、理事会も同委員会の判断は妥当と考え、最終的に同事業に組み込むことを断念いたしました。

2004年6月15日から始まった日本菌学会創立50周年記念のための募金事業は、多くの方々からのご支援のおかげで560万円を上回る募金が集まりました。予算を伴う全ての本募金に関わる事業も2007年3月末日をもって前記のように無事終了しました。特筆すべきことは、各記念事業の執行後も執行担当者の努力もあり、最終的に500万円強を本会の基金として残せることになったことです。新理事会に本学会の発展に寄与する事業等に使っていただくようお願いして、本基金の運用を継ぎさせていただきました。本学会発展のため、50周年記念事業にご賛同いただき募金をしてくださった方々に対してここに改めて厚く御礼申し上げます。

学会業務委託に関しましては、庶務担当の理事、会計担当の理事・幹事の負担が極めて大きく異常な事態との認識から、当初、2005年中の業務委託を目指しましたが、引継ぎを受けた時点で進行中の業務も多く、スムーズな移行手続きのためには2006年度からの移行が妥当と判断しました。2005年度の評議員会、総会で本件の契約までの全権を理事会に一任することを承認いただき、業務委託先の候補となり得る企業を可能な限り多数調査して選り出し、これらの企業の業務内容と他学会との契約状況等を精査し、理事会で1年間をかけて慎重に検討してきました。これらの審議経過で、当該企業の経営状況、学会事務の業務委託に対する処理能力と同業務請負経費の高低等を総合評価して、「勝美印刷株」を第1候補として選びました。次いで、「勝美印刷株」の当該業務の責任者に理事会へおいていただき、慎重に業務契約（業務項目と経費）の詳細を確認した後に審議した結果、同社と契約することに対して理事会全構成員の賛同が得られましたので、2006年11月1日に業務委託契約を締結しました。その後、学会事務の業務を漸次移行し、移行作業を2007年3月31日までに完了しました。今回の契約では、「財学会事務センター」との契約と異なり、リスク回避を優先するとの判断から会員費等の受付・管理を業務委託項目に含めておりません。このため、庶務担当の理事と会計担当の理事・幹事が会員費等の受付管理業務の一部を引き続き担当しなければならない状況が残ってしまったことは心苦しいことではありましたが、慎重には慎重をきして状況を見ながら段階を追って対応する方式を選択しました。契約先企業の倒産等の事故を100%予測することは不可能との判断から、本件をどこまで業務委託するかは、今期以降の理事会の判断にゆだねることになっております。

情報化時代への対応に関しては、HP担当理事・幹事を置き掲載内容の充実を試みました。時代の要求に伴う

作業量の増大のため、HPの運営をどのようにするか、また、日本菌学会ニュースレターへの掲載記事との差別化等についても議論を再度始めました。HPに関しては、関連環境の変化が著しく、担当理事・幹事の負担が大きく時々の理事会で工夫と検討が必要となっております。一方、時代の流れに即して学会がもつ会員の個人情報の管理基準を明確にするため、学会として個人情報保護指針を作成いたしました。このこととも関連して、会員名簿は発行時期に達していましたが個人情報の開示の厳格な運用と会員相互の情報取得サービスの兼合いをいかに保つかについて結論が出せず、我々の期での会員名簿の発行は断念いたしました。会員名簿の取り扱いについては、最も合理的な解決策を出していただくように今期の理事会に引継ぎました。

我々は50周年記念という節目の理事会をお引き受けしたため、過去50年の総括のみならず、本学会の今後を探ることが重要と考え、主に30代後半から50代前半の会員を中心とする将来構想委員会を立上げ、菌学会の今後のあり方に関する諮問をしました。同委員会からの答申内容は多岐に渡りましたが、会長サイドでも考えていた学会による菌類データベースの作成の必要性も提言されていたため、規約を改訂して50周年記念大会後に菌類データベース委員会を発足させ、日本産菌類のデータベース化の準備と標準和名の策定とデータベース化に着手しました。本件は、本来ならば学会発足時から対応すべきことであったかもしれませんが、ようやく設立50年目にして、本学会が日本の菌類のデータベース化に責任をもって寄与していく体制作りを整えることができたと考えております。さらに、将来構想委員会の答申にあった菌学の普及活動の積極化を図るために、時々の話題となっているテーマで公開講演会を開催すると共に菌学を志す若手やアマチュアの菌学会会員に菌類分野の論文の書き方を熟知していただくための講習会を開催しました。いずれの企画も参加者から好評を博したと判断しております。このような経緯と体験から、教育・普及に関わる事業の継続的發展を新会長に提言しました。菌類観察会も、支部会や菌類談話会主催のきのこ採集会と差別化してより学会が開催する菌類観察会として意義あるものとするため、会期中に講演会的要素を多くとり入れるように致しましたが、日本菌学会が主催する菌類観察会をどのように位置づけ発展させるかについての結論を出すには至りませんでした。将来構想委員会の答申を受けて、支部会のあり方についての議論も理事会で行ないましたが、様々な意見があり意見を集約するに至りませんでした。

会員数はこの2年間も漸減傾向が続きました。このため、Mycoscience、日本菌学会会報、日本菌学会ニュースレターは、ほぼ予定通りの日程で発刊いたしました。が、会員数の減少に合わせて印刷部数の削減を余儀無くされました。残念ながら、会員数を再び右肩上がりにするための方策は打ち出せませんでした。このため、新会員獲得のための方策の検討とその実現は新理事会への重要な引継ぎ事項となりました。

また、Mycoscienceのインパクトファクターの獲得に

向けて、理事及び編集委員にお願いして、既にインパクトファクターをもっている雑誌への投稿論文にMycoscience掲載論文を可能な限り引用していただくと共に、前記のように日本菌学会が関連した国際学会の内容を可能な限り企画原稿としてMycoscienceに掲載したり、総説（Review）原稿を世界各国のさまざまな研究者に依頼したりする努力を、編集委員会を中心に行いました。さらに、ケアンズで開催されたIMC 8の際には、MycoscienceのAssociate editorの方々に参加いただいてMycoscienceの編集に関する意見交換とインパクトファクター獲得のための助言をいただくとともに、側面支援を依頼しました。これらの準備を踏まえて、再度、昨年12月1日にThomson—ISI社にインパクトファクター獲得を申請いたしました。

国際化を推進するため、前期の理事会の考え方を引きつぎ、日本菌学会の若手会員の日米菌学会大会ハワイ大会及びIMC 8での発表への参加費の補助やIMC 8でのポスター賞としてMycoscienceの購読権の提供を行なってきました。さらに、今年12月にペナンで開催予定のAMC2007に対する大会の資金援助を行なうと共に、アジアの菌学の振興を支援するためAMC2004の際にポスト（あるいはプレ）コンgresワークショップを日本菌学会の支援によって開催することを決定しました。このため、同ワークショップ開催へ向けての対応を新理事会に引継ぎました。

日本菌学会がIMA Executive Committee委員に推薦した高松教授（現副会長）が投票の結果、同委員会の副会長に選出されたこと、また、本会からの推薦ではありませんが、岡田博士（現編集委員長）が同委員に選出されたことは本学会にとって喜ばしいことです。一方、IUMSの菌学部門の副会長候補者も本学会から推薦いたしました。残念ながらこちらは選出されませんでした。IUMSの大会（総会）が2011年に札幌で開催されることが決定されており、菌学分野の中心的な学会である本学会は何らかの中心的な役割を担うことを期待されているものと予想されます。その他、日本菌学会会長としてタイ菌学連合の立上げの大会や日本菌学会会長代理として集会担当理事に台湾菌学会大会に参加いただき、日本菌学会と各国の菌学会との連携にも努めてきました。

今期2年間は、残念ながら科学研究費補助金（学術定期刊行物公開促進費）を獲得することができませんでした。が、各事業担当者の努力によって学会からの補助費の返却と余剰金の学会への寄付が行なわれことやSpringer社から本学会への電子ジャーナル購読料の支払いが増えたことによって、会員数の減少分以上の収入があったため、本学会の運営を引継いだ時点よりも多くの繰越金を残すことができ、ほっとしております。

最後に、以上のように予定した事業をほぼ達成できたのは、この2年間、会長を補佐してくださった副会長、理事、幹事、各委員会の委員長及び委員の方々、さらには会員各位のご支援におうところが大きいと感謝しております。この場をかりて厚く御礼申し上げます。

E-mail : asmush@faculty.chiba-u.jp